

【学習院法務研究第 15 号の論説における一部記述の誤りについて（訂正）】

学習院法務研究第 15 号 遠藤 薫 殿にご寄稿いただきました論説「東日本大震災からの日本社会—10 年間の意識調査結果から—」につきまして、一部記述に誤りがございました。下記の通り、訂正いたします。

訂正①：30 頁 7～9 行目

<訂正前>

一方、個人の社会のあり方に対する意見（図 7）では、「自由論争で格差が生まれても仕方がない」という個人主義あるいは新自由主義的な意識が最も高いまま長期にわたって続いている。

<訂正後>

一方、個人と社会のあり方に対する意見（図 7）では、「一人一人が努力することで社会はよくなる」という人々の自発的努力が創る社会の意識が高いまま長期にわたって続いている。

学習院大学法務研究所
所長 安村 勉

訂正前

論説：東日本大震災からの日本社会—10年間の意識調査結果から—

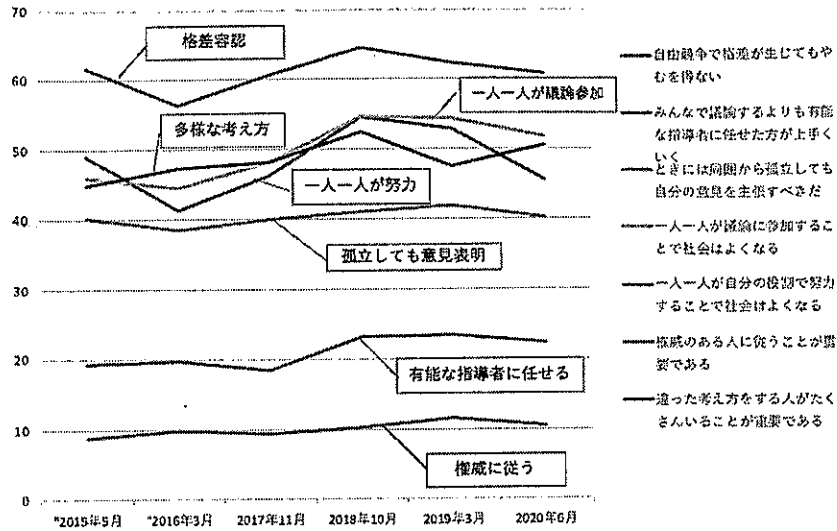


図7 政治意識

訂正後

論説：東日本大震災からの日本社会—10年間の意識調査結果から—

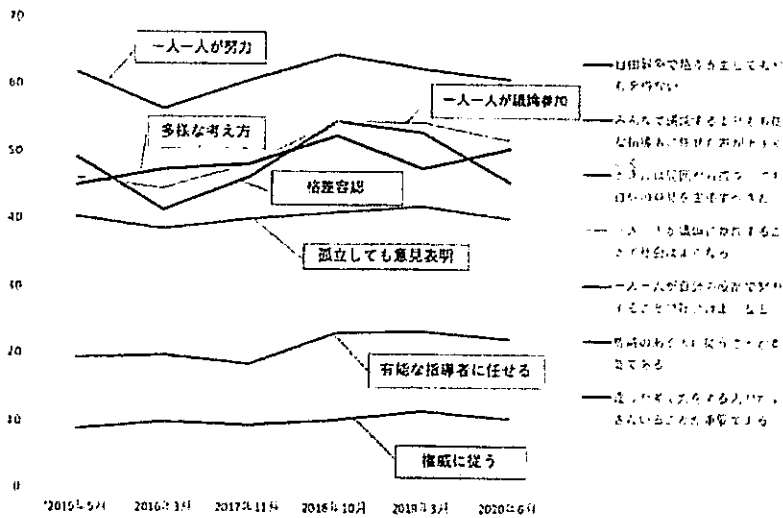


図7 政治意識

○論説：東日本大震災からの日本社会—10年間の意識調査結果から—

遠藤 薫*

1. はじめに

東日本大震災が起きてから、間もなく10年になろうとしている。この10年を振り返ろうとする動きが活発化しようとした震災後9年目にあたる2020年3月、年初からひろまってきた新型コロナウイルス感染症の感染拡大が世界に重大な脅威を感じさせるようになった。

そのため、9年目の記念式典は相次いで中止となり、東日本大震災への関心も急速に薄らいで行くように感じられた。

しかし、2万人以上の死者を出した未曾有の災害を、そこから浮かび出る多種多様な問題群を十分に検討せぬまま放置して良いわけではない。

しかも、地震災害は、今後も起こる。政府の地震調査委員会が今後30年以内に70パーセントの確率で起きると予測している「首都直下地震」は、マグニチュード7程度の大地震とされ、死者2万3,000人、経済被害95兆円と予想されている¹。また、同じく政府の地震調査委員会がマグニチュード8から9の巨大地震が今後30年以内に「70%から80%」の確率で発生すると予測している南海トラフ地震では、死者32万人超、経済被害220兆円超と予想されている。

その上、2010年代に入って、豪雨や台風による大災害が頻繁に起こっている。なかでも、2018年6月28日～7月8日にかけて西日本を襲った「西日本豪雨」では、死者224人、行方不明者8人、住家全壊6758棟、半壊1万878棟という大きな被害が生じた。また、2019年10月に日本を襲った台風19号も、108人の死者・行

* 学習院大学法学部教授

1 2013年政府公表資料による。

方不明者²を出した。

本稿では、東日本大震災後に筆者が行った社会調査の結果から、現状を理解するよすがとしたい。

2. 東日本大震災に対する意識

冒頭にも述べたように、あの東日本大震災から既に10年近くが経ち、その後も様々な災害が起こる中、東日本大震災及び福島第一原発事故に対する社会的関心も低くなってきているようにも感じられる。そこで、このような関心の風化が起きていると意識されているかを尋ねた結果が、図1である。

これによれば、メディア上での東日本大震災や原発事故に関する情報流通が減っていると感じている人がかなり多い。ただしその多さは、後で述べるメディア利用（メディア接触）と関係していると観察される。

その一方、東日本大震災や原発事故に関する「自分の関心が減った」と回答している人の割合は相対的に低い。また、「現在ではもっと重大な課題がある」と考える人の割合は極めて低い。これはすなわち、人びとは、（無意識的

2 2020年10月13日に発表された消防庁の報告書による。

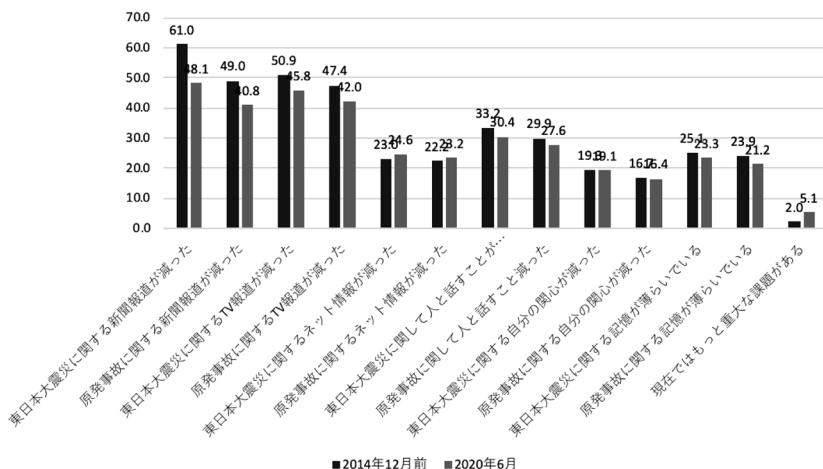


図1 東日本大震災の記憶の風化に関する意識（複数回答）

にはわからないが) 少なくとも意識的には、東日本大震災や原発事故に対する関心を高く持ち続けているといえる。

また、このような「記憶が風化しつつある」という感覚をもつ人の割合が、新聞やテレビを通じて以外は、時がたってもあまり変わっていないことに留意したい。

こうした記憶の風化を防ぐために、災害の痕跡をそのままのかたちで残そうという考え方がある。震災の爪痕を遺すものは、「震災遺構」と呼ばれ、東日本大震災の場合は、仙台市立荒浜小学校、鶴住居地区防災センター、陸前高田市の奇跡の一本松など、多くの意向について、保存が検討された。

震災遺構については、保存することによって、長く記憶にとどめ、被災者を追悼するとともに、防災意識を保持する効果があるという意見がある一方、遺族が辛い思いをする、未来志向になれない、などの訴えをする人びともいる。図2はこのような震災遺構に対する人びとの意向を尋ねたものである。

これによれば、「震災遺構の保存は地元の人に任せるべきである」が6割前後、「保存の費用は国が負担すべきである」が6割弱、「保存しておくべきである」が5割弱で、反対意見を大きく圧している。ただし、震災遺構を観光地化すべきである」という意見については、賛成、反対ともに2割強であり、複雑な感

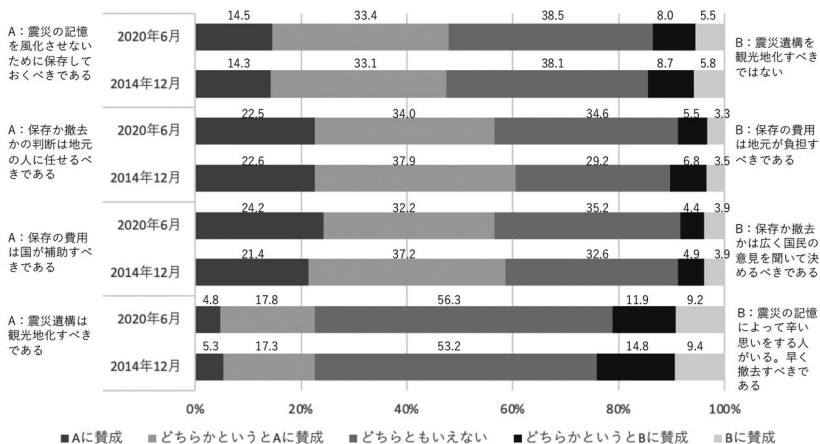


図2 震災遺構に対する意見の分布

情をうかがわせる。

質問に対する回答の集計結果が、時間を経てもあまり変化していないことが興味深い。

3. 大震災・原発事故に関する意識は変化したか

3.1 被災地の復興

図3は、被災地の復興策に関する意見を聞いた結果を示したものである³。これによれば、「地元産品を基盤にした新しい地域活性化ビジョン」、「新しい産業誘致による地域活性化ビジョン」に対する支持が相対的に高い。また政府の対応に関しては、「政府や自治体は、何はともあれ、被災して困窮している人びとを助けるべきだ」「政府や自治体は、被災地の雇用確保を最優先すべきだ」などの緊急対応が相対的に重視されている。また、「被災地の復興のために増税はやむをえない」という被災地への配慮も4割前後に上っている。その一方、「被災地の自助努力を優先すべきだ」も4割5分前後の回答者から支持されており、「震災がれきを自分の住んでいる地域にもってきてほしくはない」という排除的態度も少ないながらある。

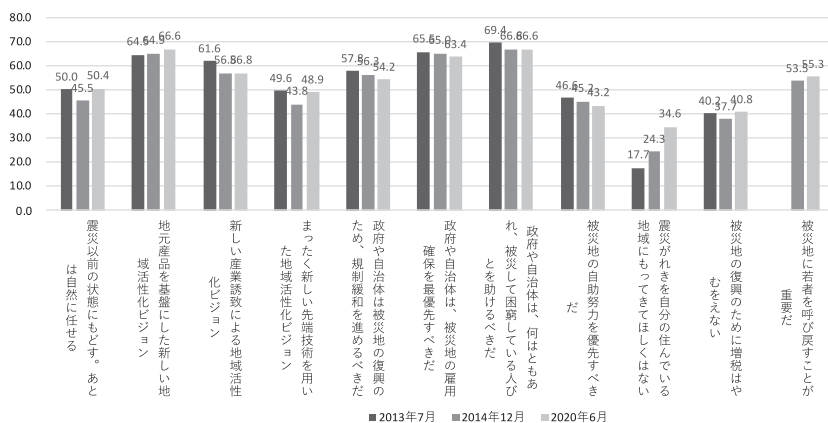


図3 被災地の復興策に関する支持（複数回答）の推移

3 2013年7月調査は、被災三県、首都圏1都3県および近畿4県の20歳以上69歳を対象としたものなので、参考として集計結果を示した。

興味深いのは、こうした意見の分布が長期にわたって大きな変化を見せていないということである。ただし、多くの項目では回答率が減少傾向であるのに対して、唯一、明らかな増加傾向を見せているのは、「震災がれきを自分の住んでいる地域にもってきてほしくはない」という意見であった。被災地に対する共感が薄れつつあるのだとすれば、残念である。

3.2 原発問題

先にも述べたように、東日本大震災の影響によって発生した福島第一原発事故は、日本社会を震撼させた。「原発は安全」という信憑が行き渡っていたために、それが裏切られた衝撃が大きかったといえよう。もっとも実際には、原発事故は何度か起きており、とくに東日本大震災の約10年前の1999年9月に起きた東海村JCO臨界事故では死者を出していた。

いずれにせよ、福島第一原発事故は、改めて原発が抱えるリスクを人びとに再認識させた。図4に、原発事故に対する意見の集計結果を示す⁴。これによれば、「再生可能エネルギーの開発を進めるべきだ」という意見を8割近く

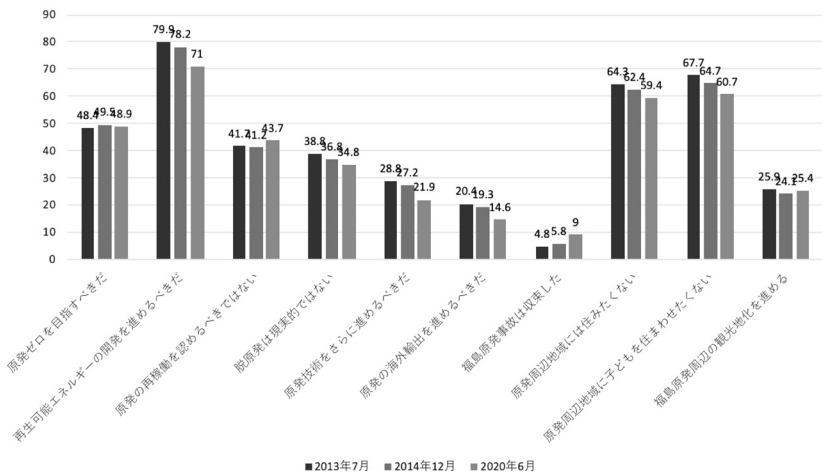


図4 原発事故に対する意見

4 2013年7月調査は、被災三県、首都圏1都3県および近畿4県の20歳以上69歳を対象としたものなので、参考として集計結果を示した。

が支持しており、「原発ゼロを目指すべきだ」を5割近く、「原発の再稼働を進めるべきではない」も4割強が支持している。反対に、「脱原発は現実的ではない」も4割弱いる。

原発に反対するにせよ賛成するにせよ、「福島原発事故は収束した」と考えるのは数%の人しかいない。

それに関連して、「原発周辺地域には住みたくない」「原発周辺地域には子どもを住まわせたくない」と答える人がおよそ6割もいるのは、風評被害の問題と合わせて、考えなければならない問題であろう。

原発の抱えるリスクに対する危機感は、エネルギー生産を原子力発電に依存することをやめようと訴える「反原発デモ」へと接続した。2011年3月18日にはすでに東京電力本社前で抗議活動が行われ、各地で大規模なデモ行動が行われた。このような反原発デモに対する意識を尋ねた結果を図5に示す⁵。

これによれば、あれほど話題になった反原発デモであるが、参加したことがある人、参加したいと考える人、成果があったと考える人のいずれも、必ずしも多いとはいえない。むしろ、「脱原発デモは秩序を乱す」と考える人の方が多い、という結果が示された。

この集計結果が、時間を経ても大きくは変わっていないことも興味深い。

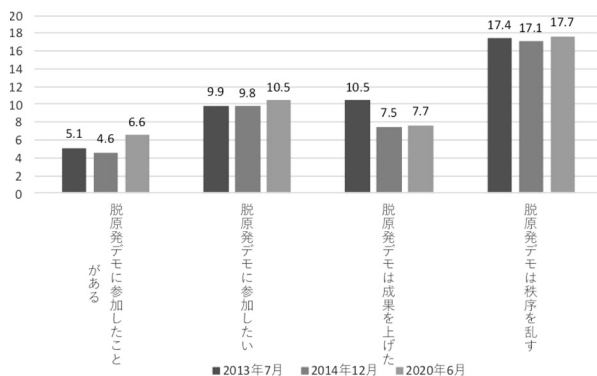


図5 脱原発デモに対する意識

5 2013年7月調査は、被災三県、首都圏1都3県および近畿4県の20歳以上69歳を対象としたものなので、参考として集計結果を示した。

ただし、「原発デモは成果をあげた」と認識している人の割合だけはかなり大きく低下している。

4. 人びとの思い描く社会

その一方、社会全体について、人びとがどのような展望をもっているのか、すなわち、「あなたが目指すべき社会」について尋ねた結果が、図6である。

これによれば、圧倒的に多くの人が回答しているのが、「福祉制度が充実している社会」と「経済的に豊かな社会」である。この両者は、一般に相反する社会像（アメリカでいえば、前者が民主党の重視する社会像であり、後者が共和党の重視する社会像）と考えられている。しかし、図6によれば、複数回答質問では、両者が過半数を大きく超えており、「経済も福祉も」と答えている人がかなりいること（2015年5月調査では55.1%、2020年6月調査では47.0%が「経済も福祉も」と答えている）がわかる。また、2012年から2020年までの調査結果の推移を見ると、僅かながら、「福祉制度の充実した社会」を望む人の割合が「経済が豊かな社会」を望む人の割合を上回っている。しかし、ここには示さないが、単数回答質問の結果を見ると、両方とも、ほぼ4分の1の人が支持しているが、僅かながら、「経済的に豊かな社会」と答える人の割合が高くなっている。この二つの社会ビジョンについて、今後さらに精査が必要だろう。

その他の社会ビジョンについても見てみよう。

「世界と協調する社会」「科学・技術を重視する社会」「世界の中で競争力の高い社会」などに対する支持は、時系列で同じような動きをしている。これは、「グローバル化の流れの中で世界に存在感を示す国」としての日本イメージだろう。凹凸はあるものの、残念ながら、日本社会はこのような自己イメージを失いつつあるようである。

上記グループに対して、「個人の能力を評価する社会」「伝統や歴史を重視する社会」「個人の自由を尊重する社会」なども類似の動きを示している。これらは、個人主義的でありつつ、伝統や歴史を重視するという、やや矛盾した性格を持っているが、「伝統主義的な基盤を持つ新自由主義」というようにまとめられるかもしれない。不思議なことに、これらの社会ビジョンも長期

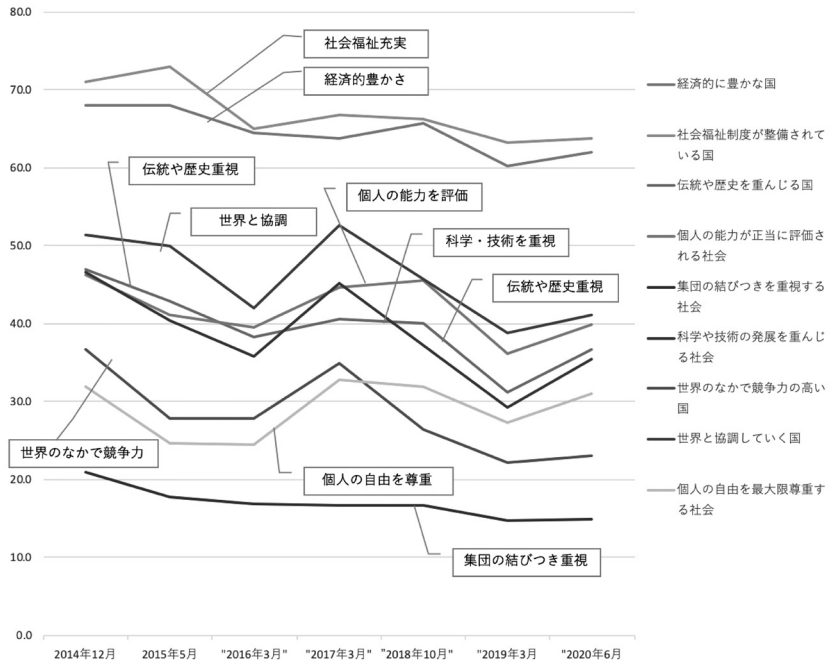


図6 目指すべき社会（複数回答）

的には低落していく傾向にある。

一方、「団体の結びつきを重視する社会」という、これまで日本社会に付与されてきたイメージについては、多くの人が支持せず、しかもさらに低落しつつある。

結局、あらゆる社会イメージが低落しつつあるということになるが、それは日本社会が自己の未来を見失いつつあることを意味しているかもしれない。

一方、個人の社会のあり方に対する意見（図7）では、「自由競争で格差が生まれても仕方がない」という個人主義あるいは新自由主義的な意識が最も高いまま長期にわたって続いている。「一人一人が議論に参加することで社会はよくなる」「違った考え方をする人がたくさんいることが重要」などの、民主主義を重視する考え方は漸増傾向にあるようだ。また「ときには周囲から孤立しても自分の意見を主張すべきだ」という考え方も、40%前後で推移し

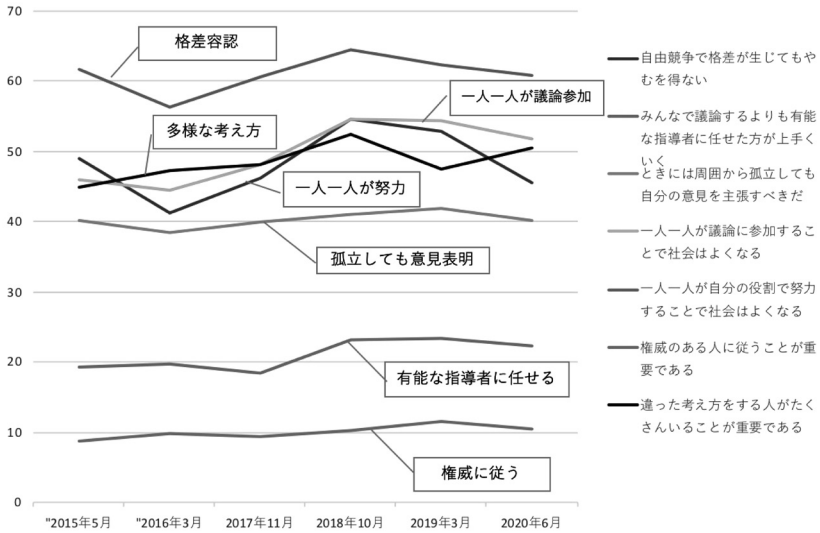


図7 政治意識

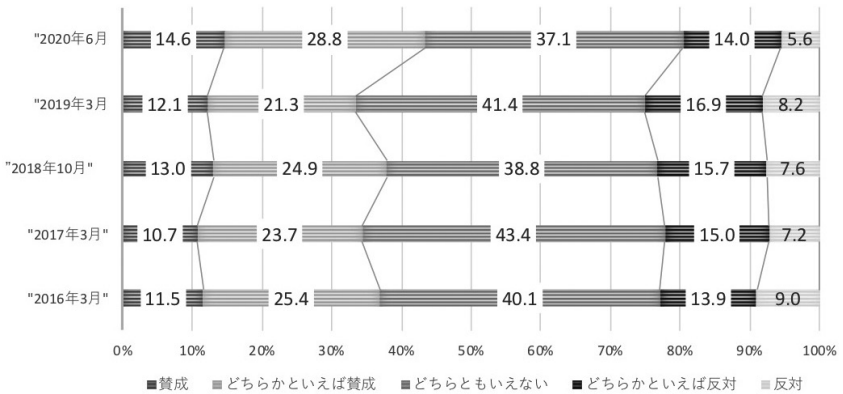


図8 政治の有効性感覚の欠如

ている。日本人は、周囲と異なる意見を表明したとよく言われるが、そうした通説については再検討が必要かもしれない。(あるいは、質問紙調査に答える場合のバイアスがあるかもしれない)。

一方、「みんなで議論するよりも有能な指導者に任せた方がうまくいく」「権威のある人に従うことが重要である」といった、強権主義的な考え方は、他

とくらべて支持する回答の割合は低いものの、微増傾向にある。

これとも関連して、図8に示したのは、「自分のような普通の市民には、政府のすることに対して、それを左右する力はない」という「政治的有効性感覚の欠如」意見に対する支持の割合である。

日本では、「政治的有効性感覚の欠如」が高い割合を示しているというのが通説であるが、ここでも、「有効性感覚」の主張が20%強で推移しているのに対し、「有効性感覚の欠如」は40%弱で推移している。とくに、2020年6月調査では43.4%と大きく増加しているのが気にかかるところである。

5. メディア利用の変化

東日本大震災及び原発事故など、社会的イベントの認知に、メディアが大きく関わるのはいままでもない。メディア環境は、1990年代にインターネットの一般利用が可能になって以来、大きく変化してきた。ことに2010年代に入って、専門知識がない人びとも容易に使いこなせるFacebook、Twitterな

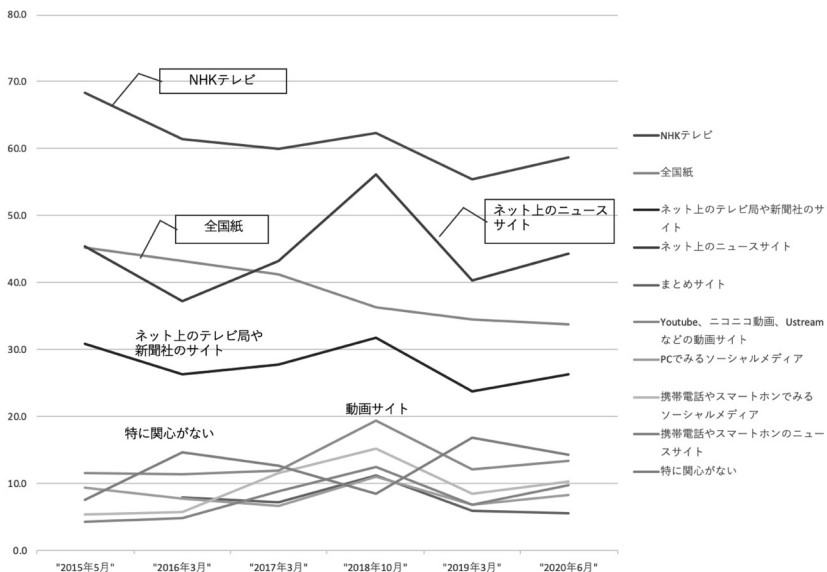


図9 「社会に関する情報を得る上で重要なメディア」(複数回答)

どのソーシャルメディアが広く普及し、人びとのメディア行動を変容させた。

図9に示したのは、「社会に関する情報を得る上で重要なメディア」に対する複数回答の集計結果である。

これによれば、テレビや新聞など既存マスメディアは長期低落傾向にあることがわかる。これに対して、ネット上のニュースサイトは、すでに全国紙を越えている。

ただし、ネット上のメディアとはいっても、ニュースサイトも、テレビ局や新聞社のサイトも、コンテンツは既存マスメディアが作成したものが多い。その意味では、紙や電波からネットへとキャリアが変わっただけとも言える。

とはいえ、テレビ局や新聞社のサイトよりも、ネットの特性を活かした構成をしているニュースサイトの方が支持されており、まだ低いとはいえ、動画サイトを筆頭に、ソーシャルメディア（とくに携帯電話を媒介とした）を重要視する傾向も着実に観察される。

他方、「社会に関する情報を得る上で重要なメディア」に対する単独回答の集計結果が図10である。

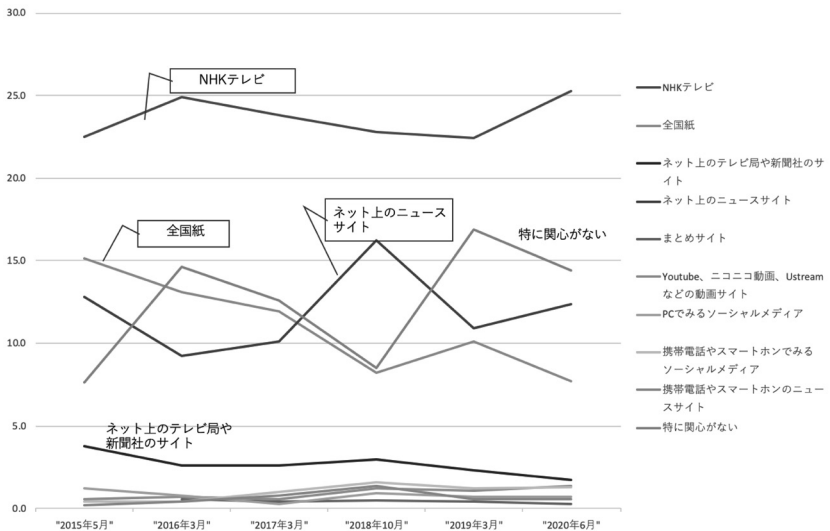


図10 「社会に関する情報を得る上で重要なメディア」(単独回答)

これによると、全国紙は大きく低落しているが、テレビはむしろ現状維持的である。とくに2020年は、コロナ禍によって多くの人が自宅にこもることを余儀なくされたためか、むしろ重要視する人の割合は増えている。

全国紙とネット上のニュースサイトとの関係は、複数回答の結果とほぼ同等であるが、「特に関心がない」という回答の割合が、ニュースサイトも全国紙も超えていることに留意したい。「特に関心がない」層は、長期的に見ても増加傾向にある。メディアへの無関心が社会への無関心と接続するならば、問題である。

6. おわりに

こうして10年間の意識調査の結果を時系列的に比較したとき、10年とはそれなりに長い時間であるにもかかわらず、思いの外、人びとの意識に変化がないことに驚く。

これを、人びとの意識はそれほど軽々には変化しないと解釈することもできよう。しかしその一方で、東日本大震災後の2012年12月の総選挙で、2009年に起こった自民党から民主党への政権交代が、再度の自民党へと政権交代することになって以降、2020年9月まで、安倍政権が継続した事実をふまえれば、この長期政権と人びとの意識の「変わらなさ」との間の関係を考えることもできよう。

もっとも、「変わらなさ」が目につくとしても、微妙には変化している。2020年9月に、政権は菅内閣へと移行した。安倍内閣からの「継承」は、「変わらなさ」を維持するのか、微妙な変化をさらに敷衍するのか、あるいは別の方向へと転換していくのか、注目されるところである。

【謝辞】

本研究は、科研基盤研究(C)「東日本大震災からの復興と共同体」(19K02086)の助成を受けて行われた。

【調査概要】

東日本大震災に関連して遠藤が実施した調査の概要は、以下の通りである。
実施主体はすべて、遠藤薫である。

調査名：東日本大震災 メディア・社会意識調査

調査時期：2011年7月

調査方法：インターネットモニター調査

対象：被災三県および関東1都5県の20歳以上69歳までの男女

サンプル数：1000

地域割当：被災地300, 関東700

性別：男性476, 女性524

年代：20代117, 30代306, 40代327, 50代250

調査名：社会意識調査

調査時期：2012年11月29日～12月2日

調査方法：インターネットモニター調査（国勢調査による都道府県別性別年代別割当）

対象：被災3県、首都圏1都3県、近畿4県の20歳以上69歳までの男女

サンプル数：1050

地域割当：被災地300, 首都圏500, 関西200

性別：男性523, 女性527

年代：20代205, 30代210, 40代215, 50代215, 60代205

調査名：参議院選挙前世論調査

調査時期：2013年7月1日～7月3日

調査方法：インターネットモニター調査

対象：被災三県、首都圏1都3県および近畿4県の20歳以上69歳までの男女（各年代同数）

サンプル数：1150

地域割当：被災地350, 首都圏560, 関西240

性別：男性575, 女性575

年代：20代230, 30代230, 40代230, 50代230, 60代230

調査名：東日本大震災と2014年衆議院選挙に関する世論調査

調査時期：2014年11月29日～12月1日

調査方法：インターネットモニター調査（国勢調査による都道府県別性別年齢別割当）

対象：全国の20歳以上79歳までの男女

サンプル数：5497

調査名：生命倫理に関する四輪調査

調査時期：2015年5月

調査方法：インターネットモニター調査（国勢調査による都道府県別性別年齢別割当）

対象：全国の20歳以上79歳までの男女

サンプル数：5168

調査名：メディア社会における公共性と信頼に関する調査

調査時期：2016年3月

調査方法：インターネットモニター調査（国勢調査による都道府県別性別年齢別割当）

対象：全国の20歳以上79歳までの男女

サンプル数：7231

調査名：メディアとポリティカルコンフリクトに関する意識調査

調査時期：2017年10月

調査方法：インターネットモニター調査（国勢調査による都道府県別性別年齢別割当）

対象：全国の20歳以上79歳までの男女

サンプル数：1676

調査名：コミュニティに関する意識調査

調査時期：2018年10月

調査方法：インターネットモニター調査（国勢調査による都道府県別性別年代別割当）

対象：全国の20歳以上79歳までの男女

サンプル数：5002

調査名：ライフスタイルに関する意識調査

調査時期：2019年3月

調査方法：インターネットモニター調査（国勢調査による都道府県別性別年代別割当）

対象：全国の20歳以上79歳までの男女

サンプル数：5000

調査名：コロナと東日本大震災に関する意識調査

調査時期：2020年6月

調査方法：インターネットモニター調査（国勢調査による都道府県別性別年代別割当）

対象：全国の20歳以上79歳までの男女

サンプル数：2003

調査名：東日本大震災からの復興に向けた総合的社会調査（全国調査&三県調査）

調査主体：遠藤薫（研究代表）

調査対象：満20歳以上80歳未満の男女個人

抽出方法：住民基本台帳に基づく層化二段無作為抽出法

調査方法：調査員による訪問留置訪問回収法

調査実査時期：2012年11月

調査実施機関：（社）新情報センター

【全国調査】

調査地域：全国

標本数：2,000

有効回収数：1,216人（60.8%）

【三県調査】

調査地域：岩手県・宮城県・福島県

標本数：600

有効回収数：388人（64.7%）

【関連拙稿】

遠藤薫編，2011，『大震災後の社会学』講談社現代新書

遠藤薫，2011，「東日本大震災とメディア――何が何をどのように伝えたか」、『学術の動向』（日本学術会議）、2011年12月号

遠藤薫，2012，「東日本大震災後をどう生きるか――レジリエントな社会システムを目指して」、『横幹』2012年10月号

遠藤薫，2012，『メディアは大震災・原発事故をどう語ったか』東京電機大学出版局

遠藤薫，2013，「東日本大震災と分断される社会・政治意識――2012年6月実施の社会調査結果を踏まえて」、『学習院法学会雑誌』48巻2号、2013年3月、pp.117-138

遠藤薫，2013，「民放ドキュメンタリーは何を語ってきたか」、『月刊民放』、2013年3月号

遠藤薫，2013，「間メディア社会における〈ジャーナリズム〉とは？――大震災・原発事故に関する社会調査結果を踏まえて」、『学術の動向』（日本学術会議）、2013年1月号

遠藤薫，2013，「震災後社会における〈絆〉と〈自助〉のパラドックス――社会意識の階層的・年代的分断とその意図せざる帰結』『理論と方法』（数理社会学会）（2013年9月）， p.289-307

遠藤薫，2013，「大震災後の社会における〈祭り〉と〈復興〉～「東日本大震災からの復興に向けた総合的社会調査(全国調査&三県調査)」から～』『新情報』（2013年9月）

遠藤薫, 2013, 「大震災後の社会における情報不安と高齢者・独居者の問題—
「東日本大震災に関する価値観に関する調査（全国調査&三県調査）」から」『学
術の動向』2013年11月号

遠藤薫, 2014, 「東日本大震災後の原発問題—2013年7月社会意識調査から」
『立教大学応用社会学』2014年3月No.56,pp. 33-45（査読なし）

遠藤薫, 2014, 「東日本大震災後の選挙と世論とメディア—2013年7月社会
意識調査から」『学習院大学法学会雑誌』49巻2号2014年3月,pp.71-95

遠藤薫, 2015, 「福島第一原発事故と2014年2月東京都知事選におけるメデ
ィア利用—2014年2月調査をもとに」『学習院大学計算機センター年報2014』
2015年3月刊

遠藤薫, 2015, 「大震災後の社会における「若者」—高齢化と人口移動と「孤
立貧」」『學術の動向』2015年1月号, p.12-19

遠藤薫, 2015, 「大震災後の政治はどこに向かうのか—2014年12月衆議院選
挙に関する調査から」『学習院大学法学会雑誌』50巻2号, 2015年3月刊,
p.121-138.

遠藤薫, 2015, 「東日本大震災後の日本社会における〈地域〉へのまなざし—
—2015年5月全国調査による〈死生観〉と社会関係資本」『学習院法学会雑誌』
2015年9月

遠藤薫, 2015, 「東日本大震災後の社会におけるソーシャルメディアを活用し
た民主主義的ガバナンスのありかたに関する研究」『学習院大学計算機センタ
ー2015年度年報』

遠藤薫, 2016, 「東日本大震災後の被災地におけるソーシャルメディアを活用
した地域活性化と公共性のありかたに関する研究」『学習院大学計算機センタ
ー年報』（vol.37 2016）、p.68-7

遠藤薫, 2017, 「大震災後社会における社会関係資本を考える—人口流出と
孤立貧」『横幹』第11巻第2号（2017年10月）

遠藤薫, 2020, 「ポストコロナ未来社会と横幹知」『第11回横幹連合コンファ
レンス予稿集』

